

外部評価実施後コメント

【自主防災活動支援事業】

自治会における「自主防災組織」と、成果指標に挙げられている積極的な「自主防災組織」とは異なることに注意すべきと考えます。自主的かつ意味のある「自主防災組織」の設立を促す仕組みづくりに取り組んでいただきたいと思います。その際、各種団体（近隣の大学、あいち防災リーダー会、愛知ネット、N防ネットなど）と連携し、市民が参加したくなる講習会を企画することも考えられると良いと思います。

また、災害時には、既存の生涯学習団体・サークルの力も無視できません。各地域の自主防災組織も重要ですが、地域の防災力向上のためには、横のつながり、各団体・サークルの強みを活かした自主防災組織設立に対する支援も検討していただきたいと思います。

事業の背景項目、防災活動を支援するに対して

1. 自治会等にこの趣旨を説明し、賛同を得るには、当該部署の仕事は、十分ではない。今の活動では、新たな自治会に賛同を得ることは難しいと思うので、もう一歩前にでて、増やしてほしい。
2. 賛同得た既存の自治体、組織が継続的な活動をすべき方法を考え実施すべきである。自治会長等が交代した時に、この事業自体が継続的な活動が期待できない。
3. この事業は、防災意識のある団体、防災に役立つと思われる機材等を貸与とあるが、それ以外、視点を変えて、機材貸与以外にもっと団体と一緒に活動を考える必要があると思います。自治長が交代時には、面談し継続的な活動を要請するとか。

防災はいざという時には不可欠なものであるにもかかわらず、喉元を過ぎればすぐに熱さを忘れてしまうようなものもある。自治会や市民に呼び掛けていく継続的な取り組みを期待したい。

【障がい者災害支援事業】

みまもり台帳作成の困難さは、ご説明によって理解しました。しかし、対象者の中で返送していない人（返送できない人）の状況把握を、後回しにしてはいけないと思います。他の部署と連携し、返送できない人の状況把握に優先的に取り組んでいただきたいと思います。また、登録を希望しない人に対しては、みまもり台帳の必要性の説明をする必要があると思います。書類では理解できない場合や信用できない場合も、口頭の説明によって理解していただき、登録希望される可能性も高いと思います。

- 1 この事業は、いつ起こっても不思議ではない時の対応と考える。何故、目標・成果が認知度か、見直すべきである。
- 2 事業目標を達成すべき方策がみえない。災害時に必要は人の把握、支援者リスト作成だけ十分ではない。予算を取り、人材を確保し、即実施すべきである。
- 3 本当に、災害時にこの目標が実施すべく、具体的に、誰が行い、どのようにして行動すべきかを示す必要がある。現在の活動では、震災時に、機能しないと思う
- 4 この事業に係わる人員も、少なく、達成意欲が全く感じられない。国の提言から始まったことであるが、障がい者にとっては、真剣な課題と思われるので、真摯に取り組んでほしい。
- 5 厳しい発言かもしれませんが、こんな意欲の事業評価票として、提出されることが問題と思う。他にも色々な事業があると思いますが、このような評価票を提出し、外部委員会で議論する以前に部署で議論、検討すべく考える。このような評価票を提出することは、部署他の事業評価票にも、懐疑的と思われ、部署全体が様々の事業に真摯に取り組んでいないと評価されると考えてほしい。

いざ災害が起きる時には急務となる事案であるため、要支援者の名簿の完備について継続的な取り組みを期待したい。災害時に動くことのできる体制についても期待したい。

【子育てコンシェルジュ事業】

子育てコンシェルジュ事業の利活用者を対象に、簡単なアンケート等を行ない、目的である利活用者の『不安や悩み解消』に繋げることができたかどうかの把握も必要と考えます。

相談員の増強も必要であるが、一方で、事業周知を目的としたチラシ・パンフ等の作成費用・配布費用や、AI や SNS 等を活用した非対面型の相談体制の構築に向けた費用など、事業そのものにかかる費用をもう少し予算化すべきと考えます。

取り組み自体は国の政策ではあるが、若い世代が多い長久手市にとって特に必要な取り組みだと理解しました。

それだけに年度任用職員ではなく専門知識を持った正職員が担当できるようになることに期待します。

また、必要な取り組みだけに、活動指標（周知率が適切では？）、成果指標（満足度が適切では？）の見直しも必要と考えます。これらの指標を定量化するために、利用者のフィードバックをタイムリーに反映できる WEB アンケートの採用にも期待します。

子どもを持つ保護者がいつでもどんな事でも気軽に相談できる存在であってほしいです。その為には認知率をあげてわかりやすい PR が必要だと思います。相談件数を目標に掲げるのではなく顧客満足度を上げる事を目標に掲げてほしいです。必要ならばコンシェルジュの増員があつていいと思います。それだけ重要な役割を担っている事業だと思っています。

【街路樹市民管理事業】

アダプト制度を活用した『愛着の形成』と、街路樹全体の維持管理による『質の向上』とは、明確に区別しての事業とすべきと考えます。

また、『愛着の形成』という意味では、成果指標を登録人数のみとするのではなく、登録者（登録団体）を対象としたアンケート調査やヒアリング結果等を実施し、登録者（登録団体）の意識変化を加えても良いのではないかと思います。

事業の経緯と定着・拡大の難しさを理解することができました。

初期の団体参加の要件を緩和して個人参加も可能にしたり、プレートを使って周知を図るなど事業を成功させるための工夫がなされている点は良い取り組みだと思います。

他方で、今後のさらなる拡大に向けては、企業には広報/CSR活動としてのメリットの訴求、個人に対してはネットワーク形成の機会となることなどの訴求を、行政側が積極的に行う必要があると思います。

成功事例が一つできれば横展開が可能な事業だと思いますので、行政側のさらなる後押しに期待したいと思います。

初めに、行政改革推進、費用、その効果の趣旨で、質問しましたが、その観点では無く、事業の評価内容の検証とのこと、私の思いと違いました。

また、今日の会議での議論、提案を受け入れ、実施し、その評価は、どのような方法で結果が見えますか。

- 1 成果は、D、今後の方針A（現状維持）では基本のPDCAサイクルが実施されていないと思われる。
- 2 予算、決算数字とアダプト制度登録人数、成果目標の関係性が無いため、評価が難しい
- 3 市民参加の街路樹管理は、企業が率先して、行う方法検、実施し、市民グループついて、その活動を映像等により、多くの人に伝え、賛同者を増やしてほしい。

きれいに整えられた街路樹などには市民の人の協力が見える形で立て看板などで PR をかねてどんどん立てるとよいのでは…。市民の人々が愛着を持って街路樹のある風景に心癒され生活できる様に、子どもから大人まですべての人が関心を持てる様な PR をしていく事が重要だと思います。